

第3回定例会の一般質問で私（やまこし）が取り上げたもう一つのテーマが難病患者への支援の問題です。市として対応していることや課題についてただしました。

医療費助成の対象が広がる

障害者福祉サービスの対象に

その際専門家として保健所の意見も参考にされます。

原因が分からず、患者数も少ないため治療法などの調査・研究が進みにくい難病。7月から医療費の助成制度が受けられる指定難病が56疾患から306疾患に拡大しました。詳しくは東京都福祉保健局のホームページに掲載されていますが、自分の病気が新たに医療費助成の対象になったかどうか、受診している医療機関や福祉サービスを受けている場合には市からも教えてもらえることになっていました。

対応 療養相談は保健所で

難病の療養相談は、保健師による訪問や面接、電話相談を受け付け、医療や福祉、介護等の関係機関と連携しながら支援をすることになっています。東京都が実施する研修に参加し、研さん努めています。



八王子アクションでいさつする党市議団
=10月18日、八王子駅北口

医療費助成の対象より多い32疾患が福祉サービスの対象です。適切なサービスを行うため障害区分認定を受け、相談支援専門員がサービス等利用計画案をつくり、それにもとづいてサービスの支給決定をします。

八王子市では難病法で定めた306疾患に、都が独自で定めた18疾患を加え、計324疾患を対象に月額4000円の難病

手当を支給しています。しかし、生活保護受給者には、医療費が公費で支払われているからと支給の対象にしていません。都内23区すべてと多摩地域の大半の自治体では金額の差はあります。私は、「難病による生活の不便や手当に必要な自己負担分があることを考えれば収入認定されない難病手当を生活保護受給者等にも支給するのは当然だ」と改善を求めました。

戦争法の廃止へ共同を大きく広げましょう 10月18日 ノーウォーハ王子アクションに800人

10月18日、超党派の「戦争をさせない八王子市民集会実行委員会」主催の「ノーウォー北口」で行われ、800人余が参加しました。若者、学者・研究者、弁護士、宗教活動家など幅広い市民がスピーチを行い、「憲法違反の戦争法は廃止させましょう」「今まで政治に無関心だったけど、今

回そうではいけないとthoughtた」日本共産党はじめ各党の都議・市議があいさつしました。民主党、社民党、生活者ネットワーク、市民自治の会、維新の党の各市議会議員も参加しました。日本共産党市議団は、この共同行動の発展と戦争法廃止へ全力をあげます。

小中学校のすべての特別教室に冷房設置へ 日本共産党市議団の要望実る

日本共産党八王子市議団は、8月10日に石森孝志市長に対し、3点の緊急要望書を提出しました（写真）。

その第一が、小中学校の特別教室への冷房施設の整備推進でした。日本共産党都議団が6月に都に対し対象教室の拡大などを申し入れました後、都が拡充を発表しました。この措置を生か

して市でも対応するよう求めました。市長は、「補正予算で対応したい」と回答。

第3回定例会（9月7日～10月13日）に提出された補正予算では、今年図書館に冷房設置予定だった小学校10校について図工室や理科室などにも整備すること

となりました。また、公共施設整備基金を積み増し、都や国の補助金の活用と合わせて財源を確保し、平成29年度末までに小中学校全校で図書館、理科室、図工室、家庭科室などの冷房化を進めます。

子ども医療費無料化の拡充も来年度実施へ

1回200円の窓口負担はあるものの、中学卒業まで対象となっている子ども医療費助成。現在、所得制限があるため3700人弱が対象外となっています。

アトピーなど継続的な治療が必要でありながら、わずかな所得基準を超えて医療費の助成が受けられずに改善を求める声が寄せられました。

緊急要望の2点目は、子

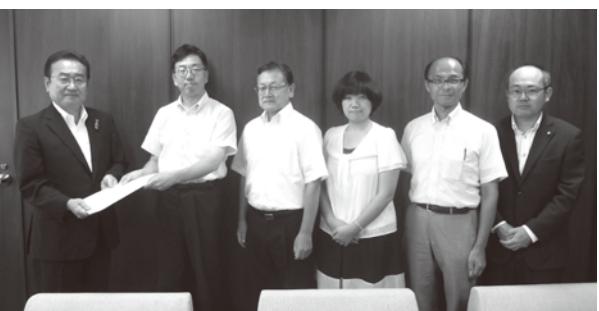
年年度実施の見通しです。

八王子市議会議員（6期） やまこし拓児 議会報告



〒192-0364 八王子市南大沢5-20-2-203
電話 678-1374 FAX 678-0276 メール hcp_yamakoshi@yahoo.co.jp

日本共産党八王子市議団ニュース 20期—No.7 2015年11月号
発行 日本共産党八王子市議団 TEL 620-7317 FAX 626-3398



石森市長に緊急要望書を手わたす=8月10日、市役所

子ども医療費無料化の拡充も来年度実施へ

ども医療費無料化の拡充はあるものの、中学卒業まで対象となっている子ども医療費助成。現在、所得制限があるため3700人弱が対象外となっています。

私は、「必要性は十分認められており、予算措置と条例改正案いつ行うのか明言を」と一般質問で市長に迫ったところ「近々には行う」と答弁。その後市の実施計画に拡充が明記され、来

年年度実施の見通しです。

私は、「必要性は十分認められており、予算措置と条例改正案いつ行うのか明言を」と一般質問で市長に迫ったところ「近々には行う」と答弁。その後市の実施計画に拡充が明記され、来

年年度実施の見通しです。

地域密着型小規模特養ホームの増設へ支援を

緊急要望の3点目は、地域密着型小規模特養ホームの整備推進です。市も一部負担する都の補助制度の活用や公有地を提供する仕組みを提案しました。市長は「事業者に手を挙げてもらわないと困る」と答えました。定例会で共産党議員の質問に対し、市は、9月に小規模特養の事業者を再募集し、他のサービス併用を認め採算性を考慮して事業者が手をあげやすくするようになります」と答弁。東京都の補助金の活用や公有地の活用について検討するとし、市有地の活用について検証してみると答弁しました。

ご相談はお気軽に

日本共産党八王子市議団（控室）
日本共産党八王子地区委員会
やまこし拓児議員自宅

電話 620-7317 FAX 626-3398
電話 642-6344 FAX 646-8055
電話 678-1374 FAX 678-0276

「攻めのまちづくり」^{口実}24億円のためこみ 税金は市民の暮らし・福祉に使え—日本共産党市議団



戦争法案の廃案を求めて、12万人が国会前を埋めつくした(8月30日)

共産党は、前向きな答弁をひきだし、採択を主張
「平和安全法制に反対し、平和行政の充実を求める請願」が、688筆の賛同署名とともに提出されました。

共産党が、請願に即して、市内外両方の方の戦争体験を聞く機会や、平和行政に市民の意見を取り入れることなどを質問すると、前向きに生かしていく旨の答弁がありました。
しかし、自民党・公明党は、「『平和安

平和行政の充実を 求める 請願 自民 公明

などが不採択

不安がつきない… 「マイナンバー」

日本共産党は 中止を求めました

今議会では、マイナンバーの通知カード及び個人番号カード発行経費が補正予算に計上され、カード再発行の手数料を決める条例改正などが議案となりました。

多くの国民・市民が情報漏れへの不安を広げています。共産党市議団は、カードの偽造・券面の改ざんで、なりすましが起ること、アメリカや韓国では深刻な被害が発生していることなどを指摘し、マイナンバー実施中止を求め、議案に反対しました。

少人数学級推進の意見書 自民、公明が否決

共産党は、「少人数学級の積極的推進」を求める意見書を提出しました。しかし、自民党、公明党は、自分たちの党も提言し、公約していたにもかかわらず、「これに反対し、否決してしまいました。

市は、今議会で、全テニスコートの使用料について、改修を終えたら、1面2時間1,000円から1,500円に50%値上げすると決めました。今後、他のスポーツ施設にも広がるおそれがあります。市民のスポーツ振興のためには利用者に負担を押しつけるべきではありません。日本共産党は反対しました。

平和安全法制は、日本を海外で戦争する国にする違憲立法＝戦争法です。国民の6割が反対を続けています。共産党議員は、請願項目が実現可能であることを強調し、戦争法を廃止するための「国民連合政府」実現へ、全力をつくす」とを表明しました。



写真は、JR八王子駅北口マルベリーブリッジ。西側も延伸するというが…

昨年6月、石森市政は、前年度の繰越金20億円を「八王子駅周辺整備基金」として積み立て、今年3月に、4億円を積み増しました。

医療刑務所跡地の活用、旭町・明神町地区の街づくり、八王子駅北口マルベリーブリッジの西側への延伸などが目的とされていましたが、どの事業も事業費は明確にされていません。

当時の質疑で、それ以外への活用もありうることが明らかになり、共産党市議団は、基金の目的が明確でなく、

地理的な限定なしに使われるおそれがあると指摘しました。

市民の暮らしが大変な中、国保税の値上げで、一般会計からの市の繰出金を7億円弱も減らす一方、「攻めのまちづくり」の名で、大型開発のため「こみをふやしてよいのでしょうか？」

市の姿勢は、暮らしや福祉に回してほしいとの要望に背を向けるものであり、既存の公共施設の老朽化対策とも無縁です。お金の使い方を切り替える必要があります。

今議会で2014年度決算の審議を行いました。昨年、国保税が1割以上も値上げされ、総額8億円弱の負担増です。消費税増税、年金も減額され、市民にはダブルパンチです。共産党市議団は、予算どおりにお金が使われたかどうかだけでなく、市政全体の問題点を指摘し、認定に反対しました。

ためこみする一方で、8億円もの国保税値上げっておかしくない?

昨年、大塚公園内プールの管理をしていた指定管理者株エイト社員が業務中に殺人、敷地内に死体を埋める事件が起り、市民を震撼させました。

市は、同社を止処分にし、指定管理の取り消し、協定金の減額、損害賠償を請求しました。しかし、同社は、他にも市の仕事を受注しており、昨年度、支払いを受けた金額は1億639万円にもなり、前年、前々年とくらべて倍増に。指名停止はまったく意味をなさなかつたと言わざるをえません。

さらに株エイト社長は、自民党八王子総支部の副財務組織委員長を務め、石森市長が同支部の常任相談役に就いており、政治的責任は重大です。

社員が殺人事件をおこして処分された会社が、市からの仕事受注を増やす!?